

# 尾道大学の歴史と役割

足立 英之

## Ⅰ. はじめに

尾道大学は、2001年に4年制大学となってから今年（2011年）で11年目を迎える。2012年度からは公立大学法人尾道市立大学となって名称も組織も変わり、新たに出発しようとしているところである。この節目の年に、尾道大学の歴史を振り返り、尾道大学がどのようにして生まれどのようにして発展してきたか、その過程で先人達がどのような問題に直面し、その解決のためにどのような努力を重ねてきたかを明らかにしておくことは、われわれが本学の将来を切り拓いていく上でも有意義であろう。

本稿は2010年9月に開かれた「尾道学講座」における講演をまとめ、加筆したものである。「尾道学講座」の担当者から尾道を題材とする講演を依頼されたのは、私が尾道大学に赴任してからまだ1年ほどしか経っていない一昨年の秋頃であっただろうか。尾道について講演するほどの題材を持ち合わせていない私は、その依頼を断ろうと思っていた。そんなとき、たまたま学長室の本棚の一角に『尾道短期大学50年史』という本があるのが目にとまった。ページをぱらぱらとめくりながら、これを基本資料とすれば、「尾道大学の歴史」についてならなんとか話すことはできるだろうと思い直し、講演を引き受けることにした。当時の私は、本学の沿革のあらましは知っていたものの、その詳しい歴史についてほとんど無知であった。しかし、この講演の準備をする過程で、本学の設立や発展に関わってきた多くの先人たちの足跡を辿りながら、尾道大学が如何に貴重な存在であるか、そして本学に身を置く者が担うべき責任と使命が如何に大きいかを改めて認識するに至った。本稿の読者（特に本学の教職員）にもこの認識を共有していただくことができれば、望外の喜びである。

本稿は、『尾道短期大学50年史』を基本資料としているが、参考にした資料や文献は一括して本稿の最後に掲げ、参照箇所についてはいちいち言及していない。本稿は専門的な論文として書かれたものではないので、そのような形をとらせていただいたことをあらかじめお断りしておきたい。

## Ⅱ. 尾道市立女子専門学校の誕生

尾道大学は、4年制大学としては11年目の比較的若い大学であるが、その沿革を辿る

と、1946年に設立された尾道市立女子専門学校まで遡ることができる。今年で65年目という伝統をもつ大学である。女子専門学校とは、旧制の学制下では、女子高等師範学校および専門学校令による女子大学と並んで、最上位に位置する女子高等教育機関であった。旧制の学制下では、大学令による女子大学は設置されていなかったからである。さらに、公立の女子専門学校に絞ってみると、最も旧いのは、1923年に創立された福岡県立女子専門学校（現福岡女子大学）であるが、1946年までに設立されていた公立女子専門学校は、尾道市立女子専門学校を含めて12校に過ぎなかった。しかも、市立女子専門学校となると、尾道と岐阜の2校のみであり、他はすべて県立である。設立当時の尾道市立女子専門学校が、公立の女子高等教育機関として、特に市立の女子高等教育機関として如何に希少価値のある存在であったかがわかる。

さらに注目すべきは、設立された1946年という年である。1946年といえば、第二次大戦終戦の年1945年の翌年である。より正確に言えば、終戦を迎えたのは1945年8月15日であるが、新設された尾道市立女子専門学校の入学式が執り行われたのが1946年7月1日であり、この間1年足らずであった。敗戦直後の大混乱と窮乏の時代の中で、しかもこのような短期間の間に尾道に女子専門学校が設立されたことは、奇跡としか言いようがない。この設立の経緯からみていこう。

尾道には、古くから数多くの文人墨客が来遊し、その人達を大事にする風土がある。そのような風土から尾道の豊かな文化が育ってきた。尾道市立女子専門学校の創設についても、このような風土と文化が大いに関わりをもっている。尾道大学の創設に際しては、尾道における文化活動のリーダーが大きな役割を果たした。尾道に女子専門学校を創設しようという地元の気運が醸成されるにあたって中核的な役割を果たしたのは、後に国会図書館副館長になった中井正一氏であった。

中井氏は広島県竹原の生まれであるが、父真一氏が尾道に肥料会社代理店を構えたのをきっかけに、一家で尾道に移り住んだ。京都大学文学部哲学科を卒業後、1935年に同大学美学科講師に就任した。美学・哲学の分野で数多くの業績を残している。進歩的な思想の持ち主で、1937年に反ファッション活動で治安維持法に触れ検挙されたという経歴がある。戦争末期に京都から郷里尾道に疎開し、当初尾道市の嘱託職員として採用された後、1945年11月1日付で尾道市立図書館長に就任した。この頃から、図書館主催で自ら「カント講座」という市民向け講座を開くなど、積極的に文化活動を開始している。因みに、この講座の聴衆は、最初は20名ほどであったが次第に減少し、最後は中井氏の母一人のみ出席の講義となり、3か月足らずで終わったという。それでも、その年の暮れには図書館でレコードコンサートを開催し、30数名の聴衆のなかでチャイコフスキー

の「悲愴」とベートーベンの「第九」の曲が流されたということである。この他、国民学校卒業以上の男女を対象に「実学教育講習会」を図書館で開催し、何人かの講師とともに社会学、歴史学、簿記、英語、哲学等の講座を開いた。このような逸話からも、終戦直後の尾道で中井氏が如何に情熱をもって文化活動に取り組んでいたかが窺い知れる。

このような活動のなかから、市立女子専門学校設立の機運が生まれてきた。「実学教育講習会」の講師の一人であり、当時山陽新報の記者であった青木茂氏らとの議論のなかで、中井氏は女子教育の必要性を説いた。青木氏は、後に尾道市立女子専門学校の講師となったが、中井氏のもとに出入りしていた文化活動家の一人である。中井氏らは当時の市長石原善三郎氏のところに日参し、「女性が変われば、世の中が変わる。母の教えたことは、人の一生を支配する」といって、「市立女子専門学校を創ってほしい」と要望した。女子教育の重要性を説いたところに中井氏の思想の先進性を見てとることができる。同時に、敗戦直後のインフレ、食糧難、住宅難など大混乱のなかで、特に若い女性を荒廃した都会の高等教育機関へ遊学させることには大きな不安と困難があったため、尾道市民の間でも女子専門学校に対する要望が強かったと考えられる。中井氏らの運動は、ついに市当局を動かすまでになった。

たまたま当時、青木氏と同郷で縁戚関係にある麓保孝氏が文部省の督学官を勤めており、任務も中国・四国地区の専門学校担当であった。麓氏の助言を受け、設立準備委員会が設けられた。準備委員会の主なメンバーは、中井氏と青木氏の他、市議会議長島居哲氏、商工会議所会頭富永貫一氏らであった。それ以後の進展は急速である。1946年の2月中旬から下旬にかけて準備委員会と市当局との相談会が持たれ、3月8日付で文部省に申請書が提出された。この申請書に基づいて、5月22日に文部省から認可が下りた。国語科と保健科の2学科からなり、修業年限3年であった。6月中に入学願書の受付と入学者選考を行い、出願者209名（国語科61名、保健科148名）のうちから入学許可者100名（各科50名）を決定した。そして7月1日に入学式を行った。以上の経過をみると、決断も手続きも如何にスピーディーに行われたかがわかる。現在では考えられないことである。

青木茂氏は、後に当時を振り返って次のように述べている。「女専の開設が認可されたのが昭和21年というのであるから、まさに古今未曾有なことであったろう。年頃の娘をもっているものにとっては必至の運動であった。民衆が一政治に参加しての、挙市的な運動として画期的な実績を挙げたのは、尾道最初にして最後の請願運動と言わねばなるまい。」（青木茂「或るふうてん日記」山陽日日新聞1977年。）また、女専が短大に昇格した後に第3代学長を務めた八木寛氏の次の言葉も当時の状況をよく伝えている。

「思えば、国民が敗戦の虚脱状態に陥り、国情また混乱の極みにあったとき、女子専門学校の設定を執行した当時の尾道市当局並びに指導的市民の達識と勇断には、ただただ敬服のほかない。」（『尾道短期大学20年史』八木寛学長の序。）

中井正一氏は、1948年に、請われて国会図書館副館長となり、東京に移った。したがって、尾道に疎開してからの滞在期間は約3年に過ぎなかった。この短い期間における氏の精力的活動がなければ、尾道市立女子専門学校の誕生という奇跡は起こらなかったかもしれない。

尾道女専の教育はどのようなものだったのだろうか。校舎については、終戦間もなくの混沌期で独立の校舎を持つことなど望むべくもなく、久保小学校の一部を借用することとなった。校長には、広島高等師範学校の教授、頼成一氏が迎えられた。氏は、尾道とゆかりの深い頼山陽氏の末裔で、漢学者として著名であった。専任教員は15名で、その他多数の非常勤講師が招かれた。学生は、人数こそ少ないが、戦時中の空白を埋めようと意欲的・積極的に勉学に取り組んだ。部活動のほうでも、音楽、体育、茶道、華道、演劇などの諸部がつくられて、それぞれ活発に活動した。特に演劇部の活躍はめざましく、チェーホフなど外国の翻訳ものを意欲的に手がけ、戦後の尾道の文化の先導的役割を果たした。このように女専は、学問のほうでも部活動のほうでも活気がみなぎり、単に教育機関というだけでなく、尾道の文化の一翼を担う文化施設であり、その発信地でもあった。女専で国語担当の助教授として教鞭をとり、後に短大の第4代学長となった吉田眞三氏は、女専開学当時の雰囲気や次のように述べている。「施設は惨めなほど貧弱であったが、校内には草創の明るい自由な空気がすべてを包んでいた。……戦後の飢餓と激動の時代にもかかわらず、女専には生徒と教師の人格との直接的な触れ合いがあった。」（尾道短期大学50年史「尾道女専と私」）

### III. 教育制度改革と尾道短期大学への昇格

この頃、戦後の教育制度改革が進行しつつあった。まず、1947年4月に、いわゆる六三制が実施された。これは、戦前の義務教育年限6年を9年に延長し、複雑に分岐していた小学校卒業後の学校体系を単一化して3年の中学校制度を設けるものであった。さらにその上に、3年の高等学校制度を1948年に、高等教育機関としての4年制大学の制度を1949年に設けた。この制度改革は教育現場に多くの混乱をもたらし、女専にもその影響が及んだ。なにより大きな問題は、専門学校が制度上廃止されたため、新制度の大学に移行しないかぎり、廃校せざるを得ない状況に追い込まれたことである。

4年制大学昇格か廃校かという選択に迫られたのは、尾道市立女子専門学校だけでは

ない。旧制高等学校、専門学校、教員養成学校のすべてがそうであった。そこで、尾道女専では急遽教授陣を方々に求め、1948年度に国文科（入学定員40名）の新制大学を設置すべく文部省に申請した。しかし、施設等不備な点が多く、認可の見込みがないことが明らかになった。尾道女専にかぎらず、戦後の物資不足の中で設備等が十分に整わず、大学への転換が認可されない事例が多数発生した。文部省もその不備を考慮し、アメリカのジュニア・カレッジの制度をモデルに暫定措置（後に恒久制度となる）として、1949年に新たに短期大学の制度を導入してこれに対応した。尾道市立女子専門学校も直ちに短大への昇格手続きをとることにし、1949年10月に国文科と家政科の設置を申請した。国文科のみが設置基準を満たし、1950年3月10日付をもって認可された。国文科1学年の定員は80名、修業年限は2年となった。入学試験は同年3月27日に行われ、入学式は5月1日に行われた。女専は1953年まで併設されることになっていたが、募集は1950年度が最後となった。

#### IV. 経済科の増設と久山田への移転

1950年に尾道短期大学が誕生して間もなく、経済科を新設しようという動きが出てきた。国文科のみの規模では財政的に立ち行かないという事情があった上に、尾道は古来より商業都市であり、経済科は必要不可欠であるという市民の声もあった。同年9月30日に申請書を文部省に提出したが、大学設置委員会のメンバーが来学して学舎などを調査した結果、施設の貧弱さに驚き、経済科の新設どころか、大学の存続自体が危ういとの指摘がなされた。学舎は、女専時代の1949年9月に、久保小学校の仮校舎から尾道市立南高等学校にすでに移転していた。同校は夜間高校として出発していたので、昼間は施設を完全に借用することができたのである。しかし、その施設では大学設置基準をとても満たすことができないという指摘を受けて、市は急遽臨時議会を開いて100万円の予算を可決し、研究室、図書館、実験室等の充実を図った。

さらに経済科の新設において、人事面で重要な役割を果たしたのが、尾道市出身で経済学界の重鎮であった高垣寅次郎博士である。氏は、東京高等商業学校（東京商科大学を経て現一橋大学）を卒業後、同大学教授となり、戦後拓殖大学学長、学術会議会員、大学設置審議会専門委員等の要職を歴任した。金融論が専門であり、金融学会では歴代最長の31年間にわたって会長を務めた。尾道市から経済科増設の協力を求められた氏は、非常勤講師として自らスタッフの一員に加わることを申し出た。同氏の他、尾道出身の坂本弥三郎（神戸大学教授・経済原論、日本経済学会の創設に関わったメンバーの一人）、花戸竜蔵（神戸大学教授・財政学）、片山金章（中央大学教授・商法）の諸氏

が非常勤講師として協力することを約束した。このように施設の不足を補って余りある豪華な教授陣が揃ったことで、1951年1月に経済科増設の認可が下りた。入学定員は1学年80名でスタートした。個人的な話になるが、筆者は坂本弥三郎教授とは数回お会いする機会をもち、晩年の先生の聲咳に接することができた。学者らしい風格の漂う先生であったが、研究者として第一歩を踏み出したばかりの私に声をかけ、激励して下さったときの情景が懐かしく浮かんでくる。

短大に昇格してからも、女専時代と同じく長江の仮学舎を使用する状態が10年ほど続いた。学生の増加とともに教室不足は年々深刻になっていったが、応急措置として学舎の増築での対応を繰り返していた。ようやく1960年になって市有地の利用が考えられるようになった。街中からは離れた場所ではあるが、久山田の水源池のわきの空き地を利用することとなった。1960年10月から整地工事を始め、続いて1961年7月から学舎の建設に取りかかり、1962年3月に3階建のA棟と2階建てのB棟が完成した。A棟は主として教室に充てられ、B棟には1階に学長室、応接室、事務室など、2階に大講義室がつくられた。B棟の前は2000坪の運動場となった。完成後直ちに移転作業が行われ、1962年4月の新年度から完全に新学舎での授業が始まった。

久山田への移転によって十分な広さの敷地を確保できたので、入学希望者の増加に対応すべく、学生定員を増やすこととなった。入学者の定員を、国文科は40名から100名に、経済科は80名から200名に増やすこととし、文部省の許可を受けて1963年度から実施された。それと並行して、第2期工事で大講義室をもつB棟東学舎と食堂を含む学生ホールが建設され（1963年5月）、続いて第3期工事として図書館と学生集会所が完成した（1965年1月）。

## V. 県立移管運動と4年制大学昇格への動き

久山田に新学舎をもつことによって、尾道短期大学は着実な発展の道を歩み始めた。当時公立短期大学は数が少なく（短大発足時の1950年には17校）、大学への進学率の上昇も追い風となって、志願者数は増加の一途を辿り、またその出身地域も全国的な拡がりを見せ始めた。しかし、大学の発展はそれに見合う教育・研究のための設備の充実を必要とし、それは市の財政負担にはねかえってくる。とりわけ尾道のような小規模都市においては、大学の発展が設置者の財政負担の増大を伴うという矛盾が、大学の経営を難しくする。大学を発展させていくためには、なによりも財政基盤の確立が重要となるが、市の財政規模ではおのずから限界がある。1973年に第4代学長に就任した吉田眞三氏は、かねてより本学を県の運営に移管すべきであるとの考え方をもっていた。創立以

来さまざまな苦難を克服し、ようやく成人の段階に達した本学がさらなる飛躍を目指すには、それが最良の選択であると自身の体験から考えていたのである。教員の間からも4年制大学への昇格を待望する声も出はじめていたが、その目標を達成するためにも、まず県に移管し、財政基盤を強固なものにしてから、4年制昇格を目指すのが合理的であると考えたのである。吉田氏は学長に就任すると直ちに運動を開始した。市長（当時は佐藤勲氏）もこれを了承し、また市議会、同窓会、後援会も賛同し協力を約束した。しかし、県の側は、最終的には受入れを拒否し、その運動は成果を得るに至らなかった。しかし、この県立移管運動は、大学が地元にあることの価値や重要性を改めて市当局、市民および大学構成員が認識する大きな契機となった。

それ以降、大学の充実と改革へ向けた取組が積極的に行われるようになった。施設の充実の面では、B棟の一部を改築して3階建の研究棟が1974年4月に完成し、さらに1978年12月には図書館が竣工した。図書館は、現在ではやや手狭となっているとはいえ、湖水に映るその美しい姿がキャンパスに新たな情景を添えることとなった。このような施設の充実が進む一方で、1980年4月の教授会では4年制大学への昇格を目指す決議がなされ、それを受けて1980年5月に「将来計画策定委員会」が教授会のもとに設置された。この委員会は、尾道短期大学が抱える課題を洗い出した上で、改革と発展の具体的なプログラムを策定するために設けられたものであった。熱心な議論を経て、同委員会は1981年2月に「尾道短期大学将来計画策定報告書——現況と課題、整備の方向」をまとめ、教授会に報告した。その中で、4年制大学への改組ないし新学科増設の問題を検討するための組織の設置と、その実現に必要な諸条件が具体的に提言された。この提言は、その後の短大の発展の重要な指針となった。

吉田学長を引き継いで1981年に第5代学長に就任した福田襄之介氏は、4年制大学への昇格を第一目標に掲げ、その実現に努力した。1981年10月、学内に「改組委員会」を設置し、短期大学併置、4年制経済学部増設（定員100名）の具体案を作成し、市総合計画審議会、市議会、市当局等にその実現を請願した。しかし、設置者側の財政難が障害となり、計画は思うように進展しなかった。

## VI. 経営情報学科の増設

福田学長が任期満了を迎えた後、1986年4月に第6代学長に就任した信岡巽氏は、福田学長の意志を継承し4年制大学昇格を目標とした。折しも、第二次ベビーブームの大学入学適齢人口のピーク時（1992年）を見据えて、全国の大学が大学整備の最大のチャンスと捉え、大学改組や施設の充実に着手している時期であった。信岡氏は、まず第一

段階として、しかるべき学科増設を行って施設やスタッフの充実を図り、それをステップに4年制大学へ向かう二段階方式が最も妥当で実現可能性のある方法ではないかと考えた。学科増設についての情報収集や他大学視察などを行い、構想を練った結果、急速に進展してきた情報社会に即応できる人材養成を目指した新学科が将来的に最も有望で、かつ本学全体の発展にとっても不可欠であるとの結論に達した。

1986年5月より、「改組委員会」で学科増設の具体案の作成に着手し、同年7月に「産業情報学科」の増設構想が同委員会によって打ち出された。当時の市長博田東平氏も賛同し、前向きに検討することを表明した。ちょうど市のほうも、1986年8月に、通産省のニューメディア・コミュニティ構想にもとづく応用発展地域の指定を受け、インテリジェント・シティ構想を打ち出していた。その構想をサポートするものとして、短大の「産業情報学科」増設への期待感は、行政、経済界、市民の間でも高まりを見せた。自治省と文部省は、小都市の大学の新設については、たとえ学科増設といえども抑制の方向であったが、市議会、市当局および大学が一体となってこれを推進したことで、両省の扉もようやく開かれ、1987年6月に申請書類を提出するに至った。文部省の指導によって、「産業情報学科」を「経営情報学科」と名称変更することになったが、1987年12月に正式の認可が下りた。学生定員は1学年100名となった。西日本における公立短大としては、兵庫県立姫路短期大学に次いで2番目の経営情報学科設置であった。1988年3月には、コンピュータ実習室やハイテク技術を随所に配した新学舎（C棟東部分）が完成し、4月11日には、既存の国文科と経済科に新しく経営情報学科の第1回生が加わった入学式が行われた。こうして「経営情報学科」はスタートし、短大の歴史に新しいページを開いたのである。

## Ⅶ. 4年制大学への途

大学入学適齢者の受験者人口は1992年をピークとしてその後は一転減少に転じ、大学は試練の時期を迎えることになる。いわゆる「大学冬の時代」の到来に備えて、1990年5月、学内に「将来計画策定委員会」を設置し、新たな将来構想について議論した。その結果は「尾道短期大学発展・整備計画構想」にまとめられた。その内容は、「将来的発展のための構想」と「将来的発展のための基盤整備として必要な現在の施設・組織の改善」とから成り、2001年度を目途に4年制大学への改組を目指して組織的な行動を展開しつつ、その目標達成のための基盤整備として、短期大学の施設・組織の改善に努力することを謳っていた。この「構想」は、同年12月に設置者側にも提示され、その実現に対する理解と行動を求めた。設置者側も「4年制大学設置研究会」を組織し、設置要



項の検討に入ったが、立ちふさがる壁はやはり財源であった。しかし、これによって21世紀をにらんだ本学の進むべき方向とその道筋は明確化された。

4年制大学への改組の取組が、市当局主導の形で本格的に動き出したのは1998年になってからである。1998年3月に、尾道市は「尾道大学基本計画」を策定した。この基本計画は、4年制大学への改組に当たって、既存学科を統合するとともに、新しく美術学科を設置するというものであった。美術学科の構想は、このときに突然に出てきたものではなく、1996年4月、市に「短大芸術学科設置準備室」を設置したときに始まる。尾道は古くから芸術文化を大切にしてきた町であり、多くの文化資産を有するとともに、平田玉蘊や小林和作などすぐれた芸術家がここに住み多くのすぐれた作品を残した。当時の市長亀田良一氏は美術に造詣が深く、市長のリーダーシップのもと、芸術文化の町にある尾道短大に芸術学科を設置しようという構想が生まれてきた。同様の学科をもつ大学や短期大学を視察の後、1997年3月に「短大芸術系学科基本構想（案）」を作成し、文部省・自治省との協議に入った。しかし、協議の過程で、短大を4年制大学へ改組することに絡めて芸術学科の設置を検討するのがよいとの結論になった。この頃、女子の4年制大学志向が強まる中で、短期大学への志願率は全国的に年々減少傾向にあり、本学も同様に厳しい状況に置かれていた。また、地元の市議会、経済界、市民からも、短期大学の整備・拡充を図り4年制大学を設置する要望がこれまで度々なされていたのである。

1998年10月に「尾道大学（仮称）設置準備委員会」が発足、1999年10月から11月にかけての文部省および自治省との協議を経て、2000年4月に文部省へ設置認可申請書が提出され、2000年12月に4年制大学設置の認可が下りた。当初の申請の段階では、経済情報学部と文芸学部の2学部で、文芸学部の中に日本文学科と美術学科を置くものとされていた。しかし後に、文芸学部は芸術文化学部という名称に変えられることになった。このようにして尾道大学は、経済情報学部と芸術文化学部からなり、芸術文化学部の中に日本文学科と美術学科があるという2学部3学科の大学として、21世紀の幕開けの年である2001年4月1日に開学した。初代学長には、地元尾道市出身で文部省学術国際局長、城西大学学長を歴任し、尾道大学設置準備委員会の委員長としても重要な役割を果たした松浦泰次郎氏が就任した。尾道市立女子専門学校として開学してから55年目にして、悲願の4年制大学昇格を果たしたのである。

## VIII. 尾道大学の法人化と将来

尾道大学として発足してから今年度（2011年度）で11年目を迎えた。2011年3月の卒

業式で7回目の卒業生を送り出したことになる。2005年には大学院（修士課程）が各学部・学科に設置された。2008年には、大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、大学としての基準を満たしているとの判定がなされた。4年制大学としての内容を充実させながら、一步一步前進しつつある。2010年には、明確な理念・目標のもとでより効率的かつ弾力的な大学運営を行うことにより、本学のいっそうの発展を図るため、2年後に法人化することを決定し、その準備に入った。2012年4月に、大学の名称も公立大学法人尾道市立大学と衣替えして、新たに出発することになっている。準備段階で市と大学が連携をとりながら、中期目標・中期計画、組織・運営等について議論を深めていくなかで、本学の目指すべき方向や改善すべき点などについての考え方が、教職員の間で徐々に共有されてきたと思われる。法人化のメリットを生かしながら、本学のいっそうの発展に向けて前進して行かなければならない。

尾道大学の特色はどこにあるのかとよく聞かれる。上でみてきたように、尾道大学の歴史を辿ると、現在の2学部3学科になるべくしてなったという感を深くする。商業・産業の町であるとともに、芸術文化を大切にしてきた尾道市の大学が、経済情報学部と芸術文化学部から構成されているのは、決して偶然ではなく、尾道大学の歴史のなかで形成されてきた必然的結果であったと納得できるのではなかろうか。そしてこの学部・学科構成こそ尾道大学の特色として誇るべきものであり、全国的にみてもユニークなものである。小規模大学ながら、経済・経営・情報など人々の実生活に関わる学問分野と、文学・美術などいわば生活に命を与える学問分野を兼ね備えている公立大学は他にない。これら異分野の研究者の交流のなかから新しいものが生まれることが期待される。また、本学で学ぶ学生達が、学生時代にこれらの両分野、すなわち学問と芸術に触れておくことは、将来の人生を豊かにするにちがいない。2010年に定めた尾道大学の理念のなかでも「知と美の探究と創造」を謳ったが、この小規模の大学で「知と美」を研究し、学べるという利点を大いに生かしていかなければならない。このことを大切にしながら、次のステップを考えていくべきであろう。

私は、本学がさらに発展していくためには、いっそう「開かれた大学」になることが重要だと考えている。「開かれた大学」とは、世界に開かれ、日本の他の大学に開かれ、地域に開かれ、そして学内でも構成員（教職員と学生）同士が互いに開かれている（オープンに議論ができる）大学である。そのためには、国際交流、他大学との交流や連携、および地域との連携をいっそう積極的に進めるとともに、学内では学部・学科間の垣根を取り払った教職員および学生間の交流を促進していかなければならない。組織であれ個人であれ、自己のなかに閉じこもっては、進歩は期待できない。成長するため

には、外からの刺激を積極的に受け入れる姿勢をもつことが大切なのである。尾道という町は、古くから外部の人を温かく受け入れ、それらの人を大事にしてきた「開かれた町」である。そのような町にある大学として、本学は法人化を契機にいつそう「開かれた大学」を目指し、教育・研究、国際交流、地域連携等において具体的な成果を一つ一つ積み重ねながら、前進して行きたいものである。大学の国際化が、尾道のいつそうの国際化につながれば、それもまた重要な地域貢献となるであろう。

## IX. 全国の大学のなかでの尾道大学の位置

尾道大学の将来を考えて行くためにも、本学が置かれている現状を把握しておく必要がある。本学が全国の大学のなかでどのような位置にあるのかを、若干の数字をもとにして明らかにしておこう。まず、全国の大学のなかで公立大学がどのような位置を占めているのかをみておこう。2011年度の文部科学省の『学校基本調査』によると、日本の現存の大学数は780校であり、設置者別にみると、国立大学が86校、公立大学が95校（統合された旧公立大学を含む）、私立大学が599校となっている。大学生の総数は約290万人であり、設置者別にみると、国立大学の学生が21.5%、公立大学の学生が5.0%、私立大学の学生が73.5%を占めている。公立大学の学生数は大学数の割に少ない。このことは、公立大学は規模の比較的小さい大学が多いことを意味している。また、教育環境の一つの指標である教員1人当たりの学生数をみると、国立大学は9.9人、公立大学は11.1人、私立大学は21.0人である。やはり国立大学が一番恵まれた環境にあり、ついで公立大学となる。

次に、公立大学のなかで尾道大学がどのような位置を占めているかを、2011年度の『公立大学便覧』に掲載されているデータによってみることにしよう。このデータは2011年度の時点で公立大学協会に加盟している81大学についての調査に基づいて作成されたものである。まず、学生数についてみると、一番多いのは首都大学東京の9418人であるが、尾道大学の学生数1391人は公立大学81校中の29位に当たる。したがって、学生数で測った尾道大学の規模は、公立大学のなかでは中位よりやや大きいということになる。次に教員数は、一番多いのが大阪府立大学で724人であるが、尾道大学は60人で公立大学81校中の57位に当たる。教員1人当たりの学生数は、最も少ないのが福島県立医科大学の2.5人、最も多いのが高崎経済大学の45.2人、尾道大学は23.2人である。この数値を教育環境の指標と見做して少ない順に並べた場合、尾道大学は70位となる。ただ、教員1人当たりの学生数は、学部・学科の性格によるところが大きいという点も考慮する必要がある。医学系や理工系は元来教員当たりの学生数が少ない学部であり、経済・経営

系はその逆なので、各大学がどのような学部をもつかを無視して単純な比較をすることは意味をなさない。高崎経済大学の場合との比較から示唆されるように、経済・経営系の学部をもつ公立大学のなかでは、教員1人当たりの学生数は少ない方だといえよう。予算面で見ると、尾道大学の大学経常費13億115万円に対して大学収入（自主財源）は8億7625万円であり、大学経常費に占める大学収入の割合、すなわち自主財源比率は67.3%である。この値は、奈良県立大学（93.3%）、高崎経済大学（83.1%）、都留文化大学（79.4%）、下関市立大学（78.2%）、釧路公立大学（70.0%）について、公立大学のなかで第6位に位置する。したがって、自主財源比率で評価すると、尾道大学のパフォーマンスはかなり良いといえよう。とはいえ、設置者からの補助金は大学教育にとって欠かせないものである。

## X. 結びに代えて

尾道大学の歴史を振り返って、尾道大学を築いてきた多くの先人の功績と労苦を見てきた。さまざまなキーポイントにおける関係者の適切な判断と行動が、今日の尾道大学を築き上げてきたことがわかる。なかでも、敗戦直後の大混乱と窮乏のなかでの女子専門学校設立を決断した当時の尾道のリーダーがいなければ、今の尾道大学はなかったかもしれないという感を深くする。

ここで思い出されるのは山本有三の戯曲によって広く知られるようになった「米百俵」の話である。北越戊辰戦争に敗れ、焦土と化した長岡のまちに支藩の三根山藩から見舞いとして米百俵が送られた。長岡藩大参事の小林虎三郎は、多くの藩士の反対を押し切って、この米を藩士らに分配せず、売却のうえ国漢学校設立資金の一部に充当した。小林虎三郎は、藩士たちを前に次のように説く。「百俵の米も、食えばたちまちなくなるが、教育にあてれば明日の一万俵、百万俵にもなる。いや米俵などでは見積もれない尊いものとなる。」「国がおこるのも、ほろびるのも、町が栄えるのも衰えるのも、ことごとく人にある。だから人物さえ出てきたら、人物さえ養成しておいたら、どんな衰えた国でも、必ずもり返せるに相違ないのだ。」この米百俵の精神を受け継いで教育に力を入れてきた長岡の町は多数の有為な人材を輩出した。小野塚喜平次（東京大学総長）、小金井良精（解剖学者）、小原直（司法大臣）、山本五十六（海軍元帥）、等々である。

第二次大戦後の混乱と窮乏のなかで設立された尾道市立女子専門学校が、短大を経て現在の尾道大学へと発展してきたなかで、卒業生はすでに2万人を超え、実業界や教育界などさまざまな場で社会に貢献してきた。教育に懸けた先人の想いが実りをもたらした。

てきたのであり、今後もさらなる果実を生み出すことが期待されている。このような先人の想いを引き継いで、尾道大学をさらに発展させていくことが、われわれの世代に課せられた責任であり使命であろう。

### 参考文献

『尾道短期大学20年史』尾道短期大学、1968年。

『尾道短期大学50年史』尾道短期大学、1996年。

『尾道大学設置協議資料』尾道市、2000年。

『学校基本調査』文部科学省、2011年。

『公立大学便覧』公立大学協会、2011年。

『戦後の足跡——心のふるさとシリーズ第4集』山陽日日新聞社、1971年。

『中井正一伝説——二十一の肖像による誘惑』（馬場俊明著）ポット出版、2009年。

